

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 07 APR 2006

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 030800PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/001754	国際出願日 (日.月.年) 07.02.2005	優先日 (日.月.年) 09.02.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>G11B7/005</i> (2006.01), <i>G11B7/0055</i> (2006.01), <i>G11B7/007</i> (2006.01), <i>G11B7/24</i> (2006.01), <i>G11B7/30</i> (2006.01), <i>G11B20/10</i> (2006.01), <i>G11B20/12</i> (2006.01)			
出願人 (氏名又は名称) バイオニア株式会社			

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 6 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第 II 欄 優先権
  - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
  - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 23.03.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 五貫 昭一	5D	9368
電話番号 03-3581-1101 内線 3551			

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 \_\_\_\_\_ 1, 4-31 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 2, 2/1, 3, 3/1 ページ\*, 09.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 4-11 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 1, 12 項\*, 24.02.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 \_\_\_\_\_ 1/8-8/8 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 2-3 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 4-12	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1, 4-12	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 4-12	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 11-312363 A (ソニー株式会社)  
1999.11.09  
全文, 図1-10

請求の範囲1, 4-12に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

日本国特許庁 09.09.05

分けて併せ持つ、ハイブリッド型光ディスクも提案されている。

[0005] 特許文献1：特開2001-331942号公報

特許文献2：特開2001-67731号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、特許文献1は記録パワーに再生パワーを近づけただけで、実際は記録できないパワーでの再生は可能となり、消去回避手段が存在する。また、前述したハイブリッド型光ディスクによれば、再生回数を制限する技術との組合せは、同様の理由により回避手段が存在する。

[0007] 一方、仮に再生パワーで消去できるハイブリッドディスクが存在したとしても、なお技術的に困難である。何故ならば、前述したハイブリッド型光ディスクと再生回数を制限する技術を組合せると、再生回数が制限されている記録情報については、どの記録情報の再生が完了しているかは、再生できない事実によって判明するものの、実際には、下記のようにどの記録情報の再生が完了していないかを知り得る方法がないという技術的な問題点がある。

[0008] 仮に、どの記録情報の再生が完了していないかを、実際にレーザ光を照射することで知ろうとすれば、当該知るためにレーザ光を照射すること自体によって記録情報が消去されてしまうのである。逆に、再生回数が制限されていない記録情報については、再生されても何らの変化は起こらないため、どの記録情報の再生が完了しているかを当該記録情報における記録状態から検出する方法がないという技術的な問題点がある。

[0009] そこで本発明は、例えば上記問題点に鑑みなされたものであり、再生回数に制限をかけることが可能であり、記録情報における再生が完了しているか否かを比較的容易に検出することを可能ならしめる情報記録媒体、並びに該情報記録媒体を再生する情報再生装置及び方法を提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0010] 本発明の請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体は上記課題を解決するために、(i) 第1記録情報が再生動作に伴って再生不可能にならないように記録されている

複数の再

生専用領域と、(i i) 前記複数の再生専用領域の間、又は、一の前記再生専用領域に隣接して、第2記録情報が所定回数の再生動作に伴って再生不可能となるように記録されている再生回数制限領域とを有する情報記録媒体であって、前記第2記録情報が前記第1記録情報に関連付けられている。

[0011] 本発明の請求の範囲第5項に記載の情報再生装置は上記課題を解決するために、請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体に記録された前記第1及び第2記録情報を再生するための情報再生装置であって、前記第1及び第2記録情報を再生するための再生手段と、前記第1記録情報の再生後に、該第1記録情報に対応した前記第2記録情報を再生するように前記再生手段を制御する制御手段と、前記再生回数制限領域に記録されていた前記第2記録情報の存在の有無を検知し、前記第2記録情報に対応した前記第1記録情報の再生が完了しているか否かを判定する判定手段とを備える。

[0012] 本発明の請求の範囲第11項に記載の情報再生方法は上記課題を解決するために、請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体に記録された前記第1及び第2記録情報を再生するための再生手段を備えた情報再生装置における情報再生方法であって、前記第1記録情報の再生後に、該第1記録情報に対応した前記第2記録情報を再生するように前記再生手段を制御する制御工程と、前記再生回数制限領域に記録されていた前記第2記録情報の存在の有無を検知し、前記第2記録情報に対応した前記第1記録情報の再生が完了しているか否かを判定する判定工程とを備える。

[0013] 本発明の作用及び利得は次に説明する実施の形態から明らかにされる。

図面の簡単な説明


[0014] [図1] 本発明の情報記録媒体の実施例に係る光ディスクの基本構造を示し、上側部分は複数の記録領域を有する光ディスクの概略平面図であり、これに対応付けられる下側部分は、その径方向における記録領域構造の図式的概念図である。

[図2] 本発明の実施例に係る光ディスクの再生回数制限領域における記録層の再生パワー範囲、消去パワー範囲及び記録パワー範囲の一具体例を示したグラフ図である。

[図3] 本発明の実施例に係る光ディスクの一部を、光ディスクの記録面側から見た図

式的拡大斜視図である。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 第1記録情報が再生動作に伴って再生不可能にならないように記録されている再生専用領域と、第2記録情報が所定回数の再生動作に伴って再生不可能となるように記録されている再生回数制限領域とを有する情報記録媒体であって、
- 前記第2記録情報が前記第1記録情報に関連付けられており、前記第2記録情報と前記第1記録情報との関連付けを示す情報が、前記再生専用領域に記録されていることを特徴とする情報記録媒体。
- [2] 
- [3] (削除)
- [4] 前記第2記録情報は、前記第1記録情報の再生後に再生されるコンテンツ情報を含むことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体。
- [5] 請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体に記録された前記第1及び第2記録情報を再生するための情報再生装置であって、
- 前記第1及び第2記録情報を再生するための再生手段と、
- 前記第1記録情報の再生後に、該第1記録情報に対応した前記第2記録情報を再生するように前記再生手段を制御する制御手段と、
- 前記再生回数制限領域に記録されていた前記第2記録情報の存在の有無を検知し、前記第2記録情報に対応した前記第1記録情報の再生が完了しているか否かを判定する判定手段と
- を備えたことを特徴とする情報再生装置。
- [6] 前記判定手段は、再生用レーザ光が前記再生回数制限領域における記録トラックを横切る方向に移動するよう前記再生手段を制御し、前記再生用レーザ光の移動する時間内において、前記再生手段から得られる再生信号に基づいて、前記第2記録情報の存在の有無を検知することを特徴とする請求の範囲第5項に記載の情報再生装置。
- [7] 前記判定手段は、前記再生手段が移動する際に横切る前記記録トラックの個数に

基づいて、前記第 2 記録情報の存在の有無を検知することを特徴とする請求の範囲第 6 項に記載の情報再生装置。

- [8] 前記判定手段は、前記第 2 記録情報を所定の順番に再生するよう前記再生手段を制御し、前記再生手段から得られる再生信号に基づいて、前記第 2 記録情報の存在の有無を検知することを特徴とする請求の範囲第 5 項に記載の情報再生装置。
- [9] 前記所定の順番は大きいアドレスから小さいアドレスへ向かう降順であることを特徴とする請求の範囲第 8 項に記載の情報再生装置。
- [10] 前記判定手段は、前記再生が完了しているか否かを判定する場合に、前記第 1 記録情報の論理的な再生を行う順番で、前記第 2 記録情報の存在の有無を検知することを特徴とする請求の範囲第 5 項に記載の情報再生装置。
- [11] 請求の範囲第 1 項に記載の情報記録媒体に記録された前記第 1 及び第 2 記録情報を再生するための再生手段を備えた情報再生装置における情報再生方法であって、  
前記第 1 記録情報の再生後に、該第 1 記録情報に対応した前記第 2 記録情報を再生するように前記再生手段を制御する制御工程と、  
前記再生回数制限領域に記載されていた前記第 2 記録情報の存在の有無を検知し、前記第 2 記録情報に対応した前記第 1 記録情報の再生が完了しているか否かを判定する判定工程と  
を備えたことを特徴とする情報再生方法。
- [12] (追加) 前記再生回数制限領域を複数だけ備えており、該複数の再生回数制限領域の間には前記再生専用領域が配置されていることを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の情報記録媒体。